

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		5,293,342		4,813,877		10,385,326
経常利益	(千円)		457,819		154,832		556,502
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		341,320		119,771		348,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		353,178		106,462		300,628
純資産額	(千円)		8,726,538		8,434,784		8,620,003
総資産額	(千円)		17,478,734		16,352,879		17,285,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		21.11		7.60		21.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		49.9		51.6		49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		107,776		622,017		508,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,293		776,667		266,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,066,728		441,931		549,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,753,540		4,770,178		5,361,898

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		11.11		12.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第62期および第62期第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、英国子会社フジ コピアン (U K) リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり、回復の見通しが立たない状況であることから、清算を前提とした手続きを開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の高まりと需要刺激策による個人消費の伸長を背景として緩やかな回復を見せる一方、円高の長期化、欧州における債務問題の再燃、原油価格の高騰および国内の電力供給制限による生産面への影響など多くの懸念材料が払拭されず、依然景気は先行き不透明であり、厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、修正テープおよび機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M®」を中心に、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、諸材料の調達難に対応するとともに、顧客への安定した製品供給を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、長期化する円高の影響および競争激化による販売価格の低下などにより、48億1千3百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少、販売価格の低下に加え、前連結会計年度に導入した生産設備の減価償却費の負担増があり、営業利益は1億5千2百万円(前年同期比66.2%減)、経常利益は1億5千4百万円(前年同期比66.2%減)となりました。また、英国子会社フジ コピアン(UK)リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり、回復の見通しが立たない状況であることから、清算を前提とした手続きを開始しました。これにともなう関係会社整理損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は1億1千9百万円(前年同期は四半期純利益3億4千1百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売価格競争の激化により、全体では20億5千6百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、円高の影響もあり、全体では7億9千7百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下および一部顧客の商流の変更もあり、全体では8億6千3百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

機能性フィルムは、ブランドの統一を図り拡販活動に努めましたが、国内外における競争の激化および販売価格の低下により、全体では5億2千6百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

その他は、全体では5億6千9百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、163億5千2百万円(前連結会計年度末比5.4%減)と、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、79億1千8百万円(前連結会計年度末比8.6%減)と、前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済によるものであります。

純資産は、84億3千4百万円(前連結会計年度末比2.1%減)と、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の減少となりました。これは、主に四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保などにより、6億2千2百万円の収入となり、前年同期比では5億1千4百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより7億7千6百万円の支出となり、前年同期比では7億7千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより4億4千1百万円の支出となり、前年同期比では15億8百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ5億9千1百万円減少し、47億7千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	783	4.37
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	457	2.55
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	238	1.32
計		7,879	43.97

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,128千株(11.89%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単位未満を切り捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,128,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,675,000	15,675	同上
単元未満株式	普通株式 91,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,675	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,128,000		2,128,000	11.89
計		2,128,000		2,128,000	11.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471,534	4,880,009
受取手形及び売掛金	3,110,609	3,005,196
電子記録債権	-	752
商品及び製品	749,624	765,775
仕掛品	477,091	522,699
原材料及び貯蔵品	611,158	571,550
繰延税金資産	5,020	5,420
その他	145,429	143,206
貸倒引当金	3,078	2,792
流動資産合計	10,567,390	9,891,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920,847	1,865,720
機械装置及び運搬具（純額）	1,943,829	1,837,329
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	5,329	7,605
その他（純額）	186,107	194,232
有形固定資産合計	5,737,859	5,586,634
無形固定資産	3,162	3,069
投資その他の資産		
投資有価証券	639,292	642,800
長期貸付金	7,809	6,335
長期預金	100,000	-
その他	230,060	222,322
貸倒引当金	122	100
投資その他の資産合計	977,040	871,358
固定資産合計	6,718,061	6,461,063
資産合計	17,285,451	16,352,879

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,068	1,655,104
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	775,700	1,009,200
リース債務	17,274	20,084
未払法人税等	196,177	91,100
未払消費税等	-	25,425
設備関係支払手形	825,729	125,687
関係会社整理損失引当金	-	214,238
その他	335,858	392,399
流動負債合計	3,820,807	3,633,239
固定負債		
長期借入金	3,952,300	3,364,300
リース債務	55,194	54,753
繰延税金負債	26,780	24,286
退職給付引当金	713,141	747,605
役員退職慰労引当金	76,820	72,533
資産除去債務	20,402	21,378
固定負債合計	4,844,640	4,284,856
負債合計	8,665,448	7,918,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,928
利益剰余金	1,309,193	1,110,592
自己株式	329,286	329,197
株主資本合計	8,767,648	8,569,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,995	53,882
為替換算調整勘定	198,639	188,218
その他の包括利益累計額合計	147,644	134,335
純資産合計	8,620,003	8,434,784
負債純資産合計	17,285,451	16,352,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,293,342	4,813,877
売上原価	3,833,417	3,696,376
売上総利益	1,459,924	1,117,500
販売費及び一般管理費	1,007,718	964,563
営業利益	452,205	152,937
営業外収益		
受取利息	4,918	3,719
受取配当金	10,838	9,048
為替差益	9,109	1,535
雑収入	19,266	24,562
営業外収益合計	44,132	38,866
営業外費用		
支払利息	37,332	32,048
雑損失	1,185	4,922
営業外費用合計	38,517	36,971
経常利益	457,819	154,832
特別利益		
事業譲渡益	-	30,000
投資有価証券売却益	20,358	-
関係会社清算益	29,532	-
特別利益合計	49,890	30,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	214,238
特別損失合計	8,811	214,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	498,899	29,406
法人税等	157,578	90,365
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	341,320	119,771
四半期純利益又は四半期純損失()	341,320	119,771

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	341,320	119,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	2,887
為替換算調整勘定	13,272	10,421
その他の包括利益合計	11,858	13,308
四半期包括利益	353,178	106,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,178	106,462

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	498,899	29,406
減価償却費	229,509	323,888
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	214,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,873	34,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,070	4,287
受取利息及び受取配当金	15,756	12,768
支払利息	37,332	32,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	-
投資有価証券売却損益(は益)	20,358	-
事業譲渡損益(は益)	-	30,000
関係会社清算損益(は益)	29,532	-
売上債権の増減額(は増加)	215,473	113,406
たな卸資産の増減額(は増加)	494,322	8,474
仕入債務の増減額(は減少)	350,566	67,255
未払又は未収消費税等の増減額	11,925	25,425
その他	84,445	110,472
小計	142,812	836,208
利息及び配当金の受取額	15,756	12,768
利息の支払額	37,332	32,048
法人税等の支払額	13,460	194,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,776	622,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	229,253	908,598
投資有価証券の取得による支出	2,993	2,838
投資有価証券の売却による収入	38,860	-
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	1,641	2,971
関係会社の清算による収入	146,540	-
事業譲渡による収入	-	30,000
その他	7,087	4,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293	776,667

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	562,798	354,500
リース債務の返済による支出	6,176	8,871
自己株式の処分による収入	-	112
自己株式の取得による支出	111	40
配当金の支払額	64,185	78,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,728	441,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,950	4,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,176,161	591,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,379	5,361,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,753,540	1 4,770,178

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
従業員給料及び賞与	257,980 千円	244,654 千円
退職給付引当金繰入額	23,310 "	24,432 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,612 "	5,162 "
技術研究費	212,246 "	212,253 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	5,863,502 千円	4,880,009 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,961 "	109,831 "
現金及び現金同等物	5,753,540 千円	4,770,178 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	21円11銭	7円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	341,320	119,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	341,320	119,771
普通株式の期中平均株式数(株)	16,170,822	15,766,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

フジコピアン株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 壽 俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 陽 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。